

2013年6月21日

太田泰雄

〒165-0031

東京都中野区上鷲宮5-18-20

TEL/FAX : 03-3926-7688

携帯 : 090-6186-3738

E-mail : y-oota@y4.dion.ne.jp

マンスリーレポート (2013年6月度)

① 中国の輸出、伸び鈍化、5月 1.05%増 「水増し」是正影響

	5月		1～5月	
貿易額	3451.1億 _{ドル}	0.4%増	1兆6762.5億 _{ドル}	10.9%増
輸出	1827.7億 _{ドル}	1.0%増	8785.6億 _{ドル}	13.5%増
輸入	1623.4億 _{ドル}	0.3%減	7976.9億 _{ドル}	8.2%増
貿易収支	204.3億 _{ドル}		808.7億 _{ドル}	

5月 輸出額は1.0%増と、6か月ぶりに1ケタの伸びにとどまる、外需の伸び悩みに加え、貿易取引を装った投機資金を国内に持ち込む「水増し輸出」を当局が取り締まっており、その効果が出た、輸入も0.3%減と、内需の弱さを映している

1～5月 香港向けの輸出は、1～5月で54%増、1～4月の69%増から鈍化、香港への輸出を偽装して中国に投機資金を持ちこむ「水増し輸出」を当局が監視強化

1～4月の貿易額のうち、750億_{ドル}(約7.1兆円)が水増し輸出、主な水増し元は深圳、5月の貿易統計は実態に近い数値だが、まだ水増しの可能性あり
日中貿易は、特に日本からの輸入が落ち込み、縮小傾向が続いている

地域別 (1～5月)

第1位 EU 2144.4億_{ドル} 2.8%減

第2位 米国 2029.1億_{ドル} 6.9%増

第3位 ASEAN 1764.2億_{ドル} 14.8%増

第4位 日本 1226.9億_{ドル} 8.9%減

(輸出 592.2億_{ドル} 3.6%減、 輸入 634.8億_{ドル} 13.3%減)

第5位 韓国 1100.9億_{ドル} 8.3%増

台湾 869.7億_{ドル} 41.5%増、オーストラリア 527.9億_{ドル} 5.9%増

ロシア 353.5億_{ドル} 2.6%減、ブラジル 316.8億_{ドル} 5.2%減

(香港 1799.1億_{ドル} 52.0%増)

輸出 1730.3億_{ドル} 54.9%増(異常値) 輸入 68.8億_{ドル} 2.6%増)

② 主要経済指標	5月		1~5月	
工業生産	9.2%増		9.4%増	
社会消費品小売総額	1兆8886億元	12.9%増	9兆1938億元	12.6%増
固定資産投資			13兆1211億元	20.4%増
不動産開発投資			2兆6798億元	20.6%増
(その内 住宅)			1兆8363億元	21.6%増
消費者物価指数 (CPI)	3.0%増		3.5%増	
都市	2.1%増		2.3%増	
農村	2.2%増		2.5%増	
食品	3.2%増		3.8%増	
非食品	1.6%増		1.7%増	
工業品生産者出荷価格(PPI)	2.9%減		2.1%減	
工業生産者仕入れ価格指数	3.0%減		2.3%減	

中国、景気の減速鮮明

工業生産の伸びは前月比0.1%減と鈍化、背景にあるのは在庫の増加、昨年後半以降、鉄鋼メーカーなどは景気の急回復を期待して増産に動いたが、需要は思うように伸びていない

個人消費は底堅さを見せるが、勢いを欠く、社会消費品小売総額は、4月に比べ伸びは0.1ポイントの改善と、ほぼ横ばい、全体をけん引するほどの力には乏しい(1~5月12.6%増で、中国政府の年間目標である14.5%には届いていない)

固定資産投資は依然として高水準だが、不動産開発投資の伸びが鈍化しており、全体の伸びも1~4月に比べると0.2ポイント鈍った

5月の消費者物価指数(CPI)は、生鮮野菜の値下がりなどで2.1%の上昇にとどまった5月の卸売物価指数は在庫調整の遅れから2.9%低下、低下幅は3カ月連続で拡大

中国政府が大規模な景気刺激策を打ち出す様子は今のところない、投資をさらに積み増しても、製造業の生産能力の過剰が一段と深刻になるだけだから、一方、投機資金の流入が一服して(「水増し輸出」の取り締まり強化)短期金利が上昇するなど、金融市場の動きが景気の波乱要因となる恐れが出てきた、金利の上昇が続けば、企業の資金調達難など景気への新たなリスクを生む恐れ

習近平指導部の「儉約令」を受け国有企業などが「買い物カード」を配る動きを自粛、統計に表れにくい「副収入」が減った影響も広がっている

③ 中国住宅価格(前月比) 住宅価格の上昇続く

主要70都市新築住宅価格指数(5月) 上昇 65都市、下降 3都市、変わらず 2都市
 主要70都市中古住宅価格指数(5月) 上昇 64都市、下降 3都市、変わらず 3都市
 新築住宅の価格が上昇した都市数は4月に比べて2都市減にとどまった

④ 中国の発電量

5月	4104億 Kwh	4.1%増	
1～5月	2兆0018億 Kwh	4.0%増	
⑤ 中国の電力消費量、伸び低く、企業の生産活動の鈍さを反映			
5月	4269億 Kwh	5.0%増	
1～5月	2兆0573億 Kwh	4.9%増	
	第1次産業	362億 Kwh	1.1%増
	第2次産業	1兆5098億 Kwh	4.7%増
	第3次産業	2428億 Kwh	9.1%増
	都市部・農村部住民の生活関連電力使用量	2686億 Kwh	2.8%増

⑥ 英銀行大手 HSBC(香港上海銀行)発表、製造業購買担当景気指数 (PMI)

	速報値	確報値	
1月	51.9	52.3	確報値：毎月1日のデータを下に発表
2月	50.4	50.4	速報値：確報値の約1週間前に発表
3月	51.7	51.6	HSBC発表のPMIは、中国の経済を占う
4月	50.5	50.4	指標になっており、世界の株価に影響を
5月	49.6	49.2	与える
6月	48.3		

6月の速報値は昨年9月以来、9か月ぶりの低水準

好不況の節目となる50を2か月連続で下回った

5月の輸出額1%増にとどまり、輸出不振、製造業は内外の需要低迷と在庫増に直面

⑦ 新車販売台数	5月		1-5月	
中国	176.2万台	9.8%増	902.8万台	12.6%増
うち乗用車	139.7万台	9.1%増	726.2万台	14.7%増
米国	144.5万台	8.2%増	642.5万台	7.3%増
日本	36.8万台	6.9%減	226.1万台	7.4%減
(軽自動車)	14.9万台	6.3%減	88.7万台	1.7%減
中国(生産)	178.1万台	13.5%増	907.7万台	13.5%増

中国：内陸部にも広がる新車需要を米欧韓の主要メーカーが取り込み、回復途上に
ある日本車各社を大きく上回る勢いで販売を伸ばした

乗用車の国別シェアー 中国系 55.1万台 39.4%、ドイツ系 27.0万台
19.3%、日系 22.4万台 16.0%、米国系 17.3万台 12.4%、韓国系 13.0
万台 9.3%、フランス系 4.6万台 3.3%

GM 9.4%増、VW 17.1%増、現代 8.3万台 32.3%増

尖閣諸島を巡る反日デモ後、大幅に落ち込んだ日本車の販売が回復、ただし日
本車を敬遠するムードは根強く、価格帯に近い欧州車や韓国車に顧客が流れる
傾向は依然続いている

日産 10.3万台 2.0%増、トヨタ 7.9万台 0.3%増、ホンダ 5.5万台 4.6%増、スズキ 1.8万台 34.8%減、マツダ 1.4万台 11.6%減

米国:大型のピックアップトラックや高級車が好調で、5月としては6年ぶりの高水準、住宅市況の回復を受けた消費の復調を裏付けた、シェールガスの開発でガソリン価格の先高観が後退、金融緩和を背景にした低金利の自動車ローン(ゼロ金利ローン常態化)も高額なピックアップの販売を支えている

GM 25.3万台 3.1%増、フォード 24.6万台 14.1%増、クライスラー 16.6万台 11.0%増、トヨタ 20.8万台 2.53%増、ホンダ 14.0万台 4.5%増、日産 11.4万台 24.7%増、現代 6.8万台 2.0%増、VW 5.1万台 2.2%増

日本:5月の新車販売台数は2か月ぶりで前年を下回った、登録車、軽自動車ともにマイナス、昨年9月まで続いたエコカー補助金が終了した影響は「落ち着いてきている」ものの、国内需要の先行き不透明な状況が続いている、軽自動車に関しては6月以降プラスに転じる可能性が高く、登録車に比べ先行き明るいとの声が大勢

⑧ 米中首脳会談 オバマ大統領と習近平国家主席、6月7日、8日

於 カリフォルニア州パームスプリング郊外の保養施設

尖閣諸島:オバマ 中国は東シナ海での行動ではなく、外交ルートを通じた対話をめざすべき

習 対話を通じ適切に問題を処理、解決する軌道に早期に戻ることを望む
中国は領有権を主張

サイバー攻撃:オバマ 中国を発信源とするサイバー攻撃の懸念を表明、この問題の解決は米中関係の将来のカギを握る

習 中国は攻撃の犠牲者、中国と米国が協力して解決すべき
その後エドワード・スノーデン氏(元CIA)がNSA(アメリカの国家安全保障局)による通信監視を暴露、アメリカの立場が怪しくなった

北朝鮮:オバマ 北朝鮮の脅威から米国と同盟国を防衛するためあらゆる手段を講じる

習 当面の急務は早急に対話を再開すること

TPP:習 交渉の進展状況に関する情報や説明を受けたい

オバマ 同意する

中国抜きで、米国主導で自由貿易圏が世界に広がることへの危機感

その他:習 「広大な太平洋には、中米両大国を受け入れる十分な空間がある、太平洋をまたぐ協力を推進する」言い換えれば「海洋権益の拡大を図る中国を米国は妨げるな」と注文を付けた

オバマ大統領は、敵対国、友好国を問わず、海外に巻き込まれることを嫌う
軍事面での対決ではなく、もっぱら和解を求め、内向きに引きこもっている

はたしてこのようなオバマ政権に頼ってよいか？

⑨ 中国、金利急上昇を容認、短期、最高の 13% 台、「影の銀行」対策

中国の金融市場で 20 日、短期金利が急上昇、わずか 1 日で 7% 台から過去最高の 13% 台、中国人民銀行が(中央銀行)が資金供給を絞ったため、金利上昇を政策的に容認
膨張を続ける「影の銀行(シャドーバンキング)」対策とみられ、銀行や企業などの資金
繰りにも影響が及ぶ恐れあり

中国では銀行を介さないシャドーバンキングを通じて、企業や個人の大量のマネーが地
方における不動産開発に流れ込んでいる、資金の流入先には銀行から借入れが困難な、
地方政府傘下の投資会社「融資平台」や不動産会社も含まれる、市場では中国地方政府
の政務リスクが意識され始めており、このままシャドーバンキングの膨張を放置すれば、
連鎖的な金融不安を招きかねない

影の銀行：銀行融資など通常ルート以外で資金を調達する手段の総称、

規模 25 兆元(402 億円)、中国の GDP の半分

理財商品：影の銀行の中心となる、高利回りの金融商品、高いものは 10% 以上の利回
り、信託会社を組成し、銀行の支店で個人などに販売される

⑩ 中国の鉄鋼、止まらぬ膨張、赤字で増産、雇用優先

2012 年末 中国の粗鋼生産能力 9 億ト、このうち 2 億ト分が余剰

製鉄所 800 社、雇用者 350 万人

2012 年主要 80 社の実現利潤(税引き前利益) 前年比 98% 減の 16 億元(260 億円)

赤字会社 23 社、赤字額 290 億元

それでもリストラは簡単に進まない、地方政府と一体の鉄鋼メーカーには、業績が悪く
ても地元金融機関が運転資金を融資する、地方政府には経済成長と同時に雇用も重要で
リストラには手を付けにくい

安価な中国製鋼材に対する警戒感是世界で強まる、鉄鋼世界最大手ミタルは、欧州景
気の不振と中国製品の低価格攻勢で 2012 年初の赤字転落

タイ、ベトナム政府は中国鋼材の反ダンピング処置の実施を検討

今後、鉄の供給過剰は収まるどころか一段と悪化しそう、15 年以降 宝鋼集団(上海)
と武鋼鉄鋼集団(湖北省)が中国南部で製鉄所を稼働、年間粗鋼生産量 2000 万ト

⑪ スパコン、中国最速、1 秒間に 3 京回計算、「京」4 位に後退(2 番でダメ 以下)

スーパーコンピューターの性能競争で、中国が 2 年半ぶりに世界最速の座を奪い返し
た、1 秒間に 3 京 3860 兆回の計算をこなす、心臓部にはインテルの半導体を採用、2
位以下を大きく引き離し、科学技術力の躍進ぶりを見せつけた

1 位 広州国立スパコンセンター(中国国防科学技術大学) 3 京 3860 兆回

2 位 米オークリッジ国立研究所(クレイ) 1 京 7590 兆回

3 位 米ローレンス・リバモア国立研究所(IBM) 1 京 7170 兆回

4 位 理化学研究所(富士通) 1 京 0510 兆回

⑫ 中国 若者消費に異変、80・90年代生まれがけん引

80后・90后の素顔

合わせて 4億人、中国全体の3割

成長の時代の申し子：改革開放政策の中で成長、モノを見る目が肥えた

6つのポケット：一人っ子政策で両親と祖父母の6人がお金と愛情を注ぐ

ネット使い情報収集：2000年前後からネットが普及開始、中国のネット利用者の約
80% が10~30代に集中している

高額消費はまだまれ：大卒初任給は日本の2割強（平均月収3000元弱）の水準

高級ブランドを見せびらかすような見栄よりも実質的な機能を大切にする

前の世代よりも消費慣れしており、「良いものを選ぶ目がある」という自負が強い

高級ブランドを妄信するような親世代などの消費行動を敬遠する傾向がある

費用対効果を吟味する、安かろう、そこそこよかろう

例：中国人の肌に合って半額、お買い得 資生堂の化粧品→韓国製化粧品

（資生堂の対応 ブランドを伏して価格3分の1の「ウララ」（化粧水）販売）

ファミレス「サイゼリア」にぎわう、小遣いで食べれる清潔感のある店

中国版100円ショップ「一伍一拾」にぎわう、おしゃれな商品ずらり

商品やサービスを選ぶためインターネットを駆使する

⑬ 輸出品の脱中国生産加速、東南アジアに拠点分散、一部国内へ

中国の社会保障を含めた人件費の高騰（過去3年で6割以上上昇）

円安進行で国内生産の競争力回復

尖閣を巡る反日気運の高まりで中国に赴任したまらない社員の増加

家族帯同の駐在員の大幅減少

オムロン：血圧計の上位機種生産 中国→日本

古川電工：中国→（一部）フィリピン

日本臓器製薬 鎮痛剤中間原料の生産 ベトナムで開始

オリンパス：広東省でのデジカメ生産停止

キャノン：タイで複合機生産開始、中国と同規模に育成

ジャパンディスプレイ：年内に液晶パネル生産の一部を日本へ移管

イトーヨーカドー：中国製のPB（自主企画商品）の割合を大幅に引き下げ

⑭ 日本の輸入衣料、中国製80%割れ

2012年に日本が輸入した衣料品の国・地域別シェア（金額ベース）をみると、10年ぶりに中国が80%の大台を割り込んだ、縫製や装飾が複雑な衣料は、高い技術力があり、地理的にも日本に近い中国の独壇場

バングラデシュをはじめ新興国の追い上げは急、中国の人件費上昇は止まらない、円安で衣料品の輸入コストは昨年比2~3割も上昇、アジアの新興国の存在感はますます高まりそうだ
以上